

平成31年度予算案をチェック！

# 予算特別委員会

## 会計別予算額

一般会計		149億9,219万円
特別会計	国民健康保険	36億628万円
	漁業集落排水	3,460万円
	農業集落排水	4,762万円
	港湾施設管理受託	6,552万円
	土地造成	2億9,333万円
	介護保険	27億5,347万円
	後期高齢者	4億7,842万円
	小計	72億7,924万円
企業会計	水道事業	7億7,817万円
	工業用水道事業	10億2,054万円
	公共下水道事業	15億4,803万円
	小計	33億4,674万円
総合計		256億1,817万円

3月定例会において提案された、平成31年度各会計予算は、4日間（3月11日、13日～15日）にわたり予算特別委員会において慎重に審査した結果、総額 256億1,817万円（企業会計を含む）を可決しました。

平成31年度の主要事業（5ページ）と、審査における質疑及び答弁の一部（6～8ページ）をご紹介します。

## 6月議会日程(予定)

本会議	〃	本会議
特別委員会	〃	〃
〃	〃	〃
〃	〃	〃
6月17日(月)	6月7日(金)	6月4日(火)
	6月7日(金)	
	6月6日(木)	
	6月5日(水)	

本会議、委員会とも傍聴できますので、議会がどのように運営されているか傍聴してみませんか。

市議会では予算や条例をはじめ行政に対する一般質問など、住みよいまちづくりをめざして審議をしています。

議  
会  
を

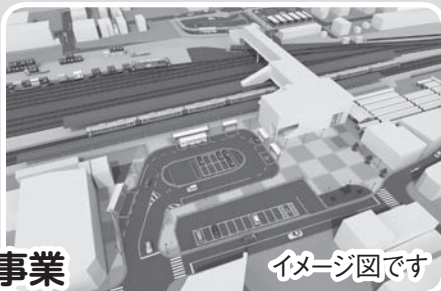
傍  
聴  
し  
ま  
せ  
ん  
か





# 主要事業の一部

## 大竹駅 周辺整備事業



イメージ図です

7億7,966万円

平成31年度は自由通路や橋上駅及び東西広場の工事に必要な実施設計や関連する鉄道施設の支障物件移設工事、西口広場の一部改良工事を行います。また事業に必要な用地取得や物件補償などを行います。

## 晴海臨海公園 整備事業



晴海臨海公園整備予定地

2億3,848万円

平成31年度は、シーサイドゾーンの盛土整地工事を実施するとともに、南北を結ぶ幹線園路や展望施設、デイキャンプが楽しめる海辺の広場を整備します。

## 消防力強化事業



イメージ図です

(大型化学消防ポンプ  
自動車整備事業) 9,716万円

消防力強化のため、大型化学消防ポンプ自動車を整備します。

この消防車は安全性確保のため車両上部に電動放水銃を装備し、遠隔で放水をコントロールします。

## 本庁舎耐震改修事業 4億72万円



築後約40年が経過し、耐震性に問題をかかえる本庁舎に防災拠点としての機能を確認するために、耐震補強等の改修を行います。改修工事は、平成30年度から平成32年度にかけて行う予定です。



整備予定地

## 市立保育所等整備事業 712万円

市役所本庁舎駐車場に公立保育所と子育て支援関連施設を整備します。

平成31年度は設計業務を行います。

イメージ図です



## 大竹会館改築等事業 1億9,300万円

耐震性に問題ある老朽化した旧館と新館(エスポワール)を解体し、新築棟を増築します。改築工事に併せて、アゼリアホールも一部改修し、公共施設の規模適正化及び防災機能の強化、利用者の利便性の向上を図ります。平成31・32年度に工事予定です。

予算特別委員会での  
質疑・答弁の一部

●保育所等整備事業について

Q 市立保育所等整備事業の進捗状況等を問う。

A 平成31年1月に設計業務の入札を行い、業者が決定した。現在は、打ち合わせを行い、建物の配置、ゾーニングなどを検討中である。基本設計は平成31年7月中に、実施設計は平成32年7月に完了予定である。

●可燃ごみ処理の  
広域化に伴うごみ袋について

Q 平成31年4月から廿日市市で可燃ごみを処理するが、現在使用しているごみ袋は引き続き使用できるのか。また、価格は据え置きなのか問う。

A 廿日市市の焼却施設で処理する可燃ごみは、両市が、それぞれの取り扱いに基づき指定するごみ袋に封入して搬入することとなる。従って、現在市が使用している指定ごみ袋の規格、価格について変更はない。



はつかいちエネルギーセンター

●マロンの里交流館から  
給食センターへの出荷について

Q マロンの里交流館からの学校給食用への農作物の入荷が増加している。状況を問う。

A 給食センターへの出荷は、現在30品目以上に増え、キロ数増加につながっていると考える。出荷者は、個人、わくわくファーム、農事研究会の方と増えており、20名から40名程度、また、マロンの里交流館の売上は、昨年度は60万円と聞いている。少額ではあるが、自分の作った野菜を孫が学校給食で食べている等、出荷者のモチベーションとなり、農地維持にもつながっている。

●中小企業人材育成事業  
助成金などについて

Q 中小企業人材育成事業助成金及び商業者連携チャレンジ事業等助成金について問う。

A 中小企業人材育成事業については、平成29年度42講習で、受講者は、平成29年度48名、平成30年度は1月末時点で14名となっている。中小企業において必要とされる取り組みの一つであると考えており、積極的に事業のPRをし、企業の要望等をヒアリングしながら引き続き取り組んでいきたい。

商店活性化の商業者連携チャレンジ事業については、平成30年度は申請のあった3つの事業を採択している。現在、実施中の事業については、新規ビジネスモデルの構築に向け取り組んでいると聞いている。

●市道大迫・谷尻線の  
補修工事について

Q 西日本豪雨災害の影響により、市道大迫・谷尻線の谷和から谷和口に向かう箇所が現在も通行止めとなっている。補修工事の進捗状況及び

び工事完了時期について問う。

A 谷和から谷尻へ向かう通行止めの箇所について、災害の補助金を受け工事を行う。災害査定を平成30年10月上旬に受け、11、12月に入札を行ったが不調となった。主な原因は、災害による技術者不足と聞いている。平成30年12月定例会において、繰り越し手続きをとり、国に対し、年度をまたいでも工事が発注できるように手続きした。平成31年2月に再入札し、業者が決定した。現在工事の準備作業を行っており、3月下旬から4月上旬に工事開始、6月上旬に補修完了を予定している。

●災害時の住民への  
情報伝達について

Q 災害の種類により、防災行政無線は聞こえにくい。住民への情報の伝達について考えを問う。

A 窓を閉め切るような大雨時には、防災行政無線は聞こえにくいいため、防災メールを受信できるよう登録を勧めている。また、土砂災害特別警戒区域に居住する世帯で、他の防災情報伝達手段からの情報入手が困難な場合は、戸別受信機を貸与している。



### ●奨学金返還免除制度について

Q 奨学金返還免除制度の周知方法について問う。

A 制度について3月の市広報やフェイスブックを利用し周知を行っている。また、募集案内を市内中学校や私立高校に配布している。受験雑誌にも市の奨学金制度を掲載し、市ホームページでは、募集要項等を掲載している。

### ●法人税と固定資産税について

Q 平成31年度の市税において、法人税と固定資産税が減収となっている。平成31年に入り、企業業績の下方修正などを聞くが、状況等について問う。

A 毎年11月に市内大手企業に経営状況や次年度の設備投資について調査している。減収は、企業における法人税割が下がることが主な要因であるが、燃料や原材料費の高騰による課税所得の減少も要因である。固定資産税については主に、償却資産が関係するが、企業の景気動向、経営戦略、設備投資等により増収もあ

ると考えるが、現時点においては、減価償却を上回る設備投資による増収は見込めないと想定している。

### ●財政推計表の活用について

Q 財政推計表の庁内等での活用方法について問う。

A 予算編成に際しては、予算編成方針に基づき各部署が予算要求を行うが、その方針を定めるにあたり、将来の財政見通しを立てる際に活用している。また、継続的に作成することで、市全体を広い視野で見られるような職員を育てていくという深い意味もある。

### ●後発医薬品

#### ●ジェネリック医薬品について

Q 後発医薬品差額通知等作成委託料の内容、実績等について問う。

A 先発医薬品をジェネリック医薬品に切り替えた場合に、医療費の削減効果が見込まれる方に差額を通知するものであり、国保連合会に委託している。削減効果が大きく見込まれる方から、順次発送している。

実績は、平成30年8月診療分のジェネリック医薬品の普及率は68.22%、削減効果額は約390万円で、平成29年度の削減効果額は年間3944万5千円であった。

### ●土地造成特別会計の起債について

Q 土地造成特別会計は、起債の償還のため、一般会計からの繰り入れをしているが、完済の目的について問う。

A 起債に係る金融機関からの借り入れの期間は、平成47年度までの契約となっている。返済スキーム上では、土地造成特別会計で保有する土地の売却などにより、繰り上げ償還をすることで、平成43年度に完済することとしている。

### ●上水道の年次計画などについて

Q 上水道について、施設更新の年次計画や事業計画はあるのか問う。

A 市内の上水道の管路延長約202kmの39%にあたる79kmの管が、法定耐用年数40年を経過しているが、

水道管は管の種類や敷設状況によって劣化状況が変わってくるため、管の種類ごとに更新計画を策定しているところである。実耐用年数による現時点で老朽化している管の対象は延長54km、27%となっており、今後何年かけて更新していくのか検討中である。

### ●小島汚水中継ポンプ場の施設更新について

Q 小島汚水中継ポンプ場（合流）機械電気設備改築更新工事は、新町雨水排水ポンプ場の排水区域等に影響がある設備更新だと思いが、合流管の排水能力や処理能力が上がることによって、全体の排水能力に寄与するものであるか問う。

A 小島汚水中継ポンプ場の合流管渠と新町雨水排水ポンプ場の排水路は直接繋がっていないため、小島汚水中継ポンプ場の施設を更新しても新町雨水排水ポンプ場の排水区域の雨水排水が良好になるというものではない。

## 委員会での討論

### 【反対討論】

○「すべての分野で反対というわけではないが、自衛隊の募集業務に市が積極的に協力すること、消費税の税額を上げることに伴う条例改正等考え合わせると反対である」

○「国民健康保険の運営については県が広域化を進め、市議会の声あまり反映できなくなった。平成31年度も値上げが予定されている。子育てしやすい環境を作り出すべき」

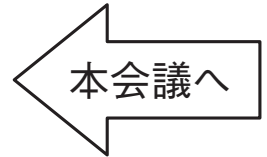
### 【賛成討論】

○「おおむね第5次総合計画の目標達成に向け、積み上げた予算であると確認できた。しかし、防災情報伝達強化事業について説明責任を果たし、事業を進めるよう意見を付する」

○「広域化が実施され二年目の予算である。市としてできること、事業をしつかりと今まで以上に市の役割を果たしていきたいといった予算組みになっている」

※委員会での採決の結果、

全会計とも原案のとおり可決



## 本会議での討論

### 【反対討論】

○「防災・減災対策では、豪雨の度に住宅が浸水するなど緊急に解決すべき問題である。新町雨水排水ポンプ場の着工は、市民の暮らし、命にかかわる問題である」

○「土地造成特別会計は、市民の犠牲によって多額の返済が行われてきた。今後の償還計画も予定どおり進むか疑問である。今後も、市民の負担が想定されることから反対」

○「土地造成特別会計は市民に負担をかけないという約束が守られていない。一般会計から繰入しなければ、その分福祉の向上につながる事ができるため反対である」

### 【賛成討論】

○「限られた予算で取り組んでいる。今後、大竹駅周辺整備事業や大竹会館改修等事業など大きな事業が始まる。着実に事業を進めてほしい」

○「国民健康保険特別会計について、広域化について県全体で協議を進め、より良いものにしていくことである。さらなる後発医薬品の推進など、医療費の抑制に努めてほしい」

○「土地造成特別会計は、平準化したスキームに沿って返還している。土地売却や、貸付できる土地は貸付してでも、繰上償還を視野に入れているとのこと努力してほしい」

### 本会議での採決の結果

全会計とも原案のとおり可決



## 予算特別委員

委員長	副委員長	委員	委員	委員	委員	委員	委員
西村 一啓	田中 実穂	末広 和基	和田 芳弘	寺岡 公章	細川 雅子	山本 孝三	